

アメリカ合衆国における初期反タバコ運動

——社会文化的秩序の維持をめざして——

岡 本 勝

はじめに

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）では、1964年にタバコを巡る論争において画期的な出来事が起こった。それは、厚生省医務総監ルーサー・テリー（Luther Terry）によってなされた「喫煙と健康に関する報告」で、会見の様子がテレビで全国に放映されたため、そのインパクトは絶大であった。報告の中で、彼は喫煙と肺癌などの疾病との因果関係をそれまでなく断定的に認め、喫煙者とタバコ会社に対して強い警告を発したのである。これをきっかけに、アメリカでは反喫煙運動が活気づき、その結果さまざまな変化が生じるようになった。

航空機や鉄道などの交通機関、病院や公民館など不特定多数の人が集まる建物、市役所や学校などの公共施設、そのほか多くの場所において、当初は分煙、そしてその後は禁煙が実施されるようになった。また、健康を損ねたと考える喫煙者だけではなく、医療費支出の増大に苦しむ州政府が、タバコ会社に損害賠償を求めて訴訟を起こすようになってしまった。さらに、連邦政府や州政府は增收と喫煙率の低下を目的として、タバコに対する税額を引き上げている。これらの変化を促した言説は、近年になってめざましく蓄積されてきた科学的データや医学的知見から導かれたものであり、そして何よりもそれらに対する社会全体の信頼が高まってきていた点も見逃されてはならない。

現在、タバコ会社はその存続さえも危ぶまれる状況に陥っているわけだが、タバコを巡る論争は1964年に突如始まったものではない。実は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、アメリカでは10余州で紙巻きタバコの販売等を禁止する州法が成立したことがあった。つまり、現在の反喫煙運動に先んじること1世紀も前に、「反タバコ運動」と呼べるもののが起こっていたのであるが、これについてはあまり知られていない。そのことは、これまでその時期の運動に関する学術的な歴史研究が、わが国ではまったく行われていないし、アメリカにおいてでさえ本格的なものはほとんどなされてこなかった事実に表れている。

そこで本稿では、20世紀の第1期四半世紀にいたるまでのアメリカ社会において、反タバコのさまざまな活動を、時間の経過にしたがって考察してゆきたい。具体的には、いまだ科学的・医学的知識が説得力を持つにいたっていなかった時代に、誰が何をどのように訴えることで、タバコを排除しようとしたのかを明らかにしたい。

I : 初期反タバコ言説

もともとタバコはアメリカ大陸原産の植物で、先住民がさまざまな目的で使用していたものを、スペイン人が主に嗜好品として自国へ持ち帰ったのである。さらにそれは、イベリア半島から地中海方面へもたらされたのち、徐々にイギリスを含むヨーロッパ全域へと広がってゆき、需要も伸びはじめた。したがって、17世紀初頭に北米大陸の南部大西洋岸に入植したイギリス人たちが、それを生産することによって植民地経済の基盤を確立しようとしたのは偶然ではなかった。1614年にあったとされる、タバコの改良栽培を始めたイギリス人ジョン・ロルフ (John Rolf) と先住民族長の娘ポカホンタス (Pocahontas) の結婚は、この草本植物を巡って新・旧二つの世界が出会ったことを象徴する出来事であったと言えよう。

ヴァージニアやカロライナなどの南部植民地の経済を支えたタバコで

あったが、北部ではその使用に関して規制の対象になることもあった¹。さらにアメリカ独立後には、タバコ使用に警鐘を鳴らす試みが、基本的には個人の活動として行われたのである。これに関してまず注目したいのは、独立宣言にペンシルヴァニア植民地を代表して署名したフィラデルフィアの医師ベンジャミン・ラッシュ（Benjamin Rush）である。彼は軍医として独立戦争に従軍したとき、兵士たちの中に蔓延したさまざまな不健康な習慣を目撃し、それらの改善を訴え続けたことでも知られるようになった。歴史的に見て多くの戦争がそうであったように、独立戦争を戦った兵士にとって、酒類とタバコは武器や弾薬と同様に不可欠の「軍事物資」であった。余談だが、ジョージ・ワシントン（George Washington）大陸軍司令官が、部隊を率いてヴァレーフォージで越冬を余儀なくされたときに酒類とタバコが不足したため、兵士の志氣の低下を危惧して、補給を確保するよう求めたことは有名な話であった²。

ラッシュは、1798年に発表した冊子「タバコの習慣的使用が健康と道徳と人格に及ぼす影響についての観察」の中で、タバコ使用が「人を怠惰にさせる」だけではなく、「口、胃、神経系統へ悪影響を及ぼし」たり、さらには喉の渴きを生じさせることになり、特に「食間での喫煙と嗜みタバコの使用が節度なき飲酒へと結びついでゆく」と警告している³。このように、彼は不道徳、不健康、不節制の観点からタバコ使用に反対したのであるが、実はこれらの観点は、その後1世紀以上も続く反タバコの諸活動の中で、多くの人びとによって繰り返し取り上げられるものであった。

ラッシュがそうであったように、反タバコの立場にたつ者は、同時に他の事柄においても改革を唱える傾向にあり、多くの場合それは、過度の飲酒に警鐘を鳴らす「節酒もしくは禁酒」（以下、「テンペランス」）の呼びかけであった。テンペランス運動は、1810年代初頭にマサチューセッツ州やコネティカット州など北部を中心に組織化が始まり、徐々に西部や南部へも広がったのであるが、指導者には酒類だけではなくタバコ、そして中には「コーヒー、紅茶、肉」などへも言及する完全主義者もいたのである⁴。

1826年に、6州からテンペランス組織の代表がボストンに集まり「アメリカ・テンペランス協会」(American Temperance Society)が結成されたが、この任意団体の幹事として活動の中心にいたのは会衆派牧師のジャスティン・エドワーズ(Justin Edwards)という人物であった。最大の関心事はもちろん過度の飲酒問題であったが、同時にエドワーズはそれを助長すると考えたタバコ使用も止めるようあるごとに説いた。彼に禁酒とタバコ使用の中止を勧められ、のちに「ニューハンプシャー州テンペランス協会」(New Hampshire State Temperance Society)の実行委員長になったジョシュア・ダーリング(Joshua Darling)は、エドワーズ宛てた書簡の中で、「絶対禁酒だけではなく、気がつかないうちに悪影響を及ぼす有毒なタバコを止めたことで、私の神経系統は正常に働くようになった」と喜びを伝えている⁵。

大酒飲みたちが断酒を誓って1840年に組織した「ワシントニアン・テンペランス協会」(Washingtonian Temperance Society)において、最も影響力を持つ講演家として活躍するようになったジョン・ゴフ(John Gough)は、以前は飲酒時に必ず耽っていた嗜みタバコを「黒い悪魔」と呼ぶようになり、それを捨て去るよう集会で聴衆に訴えた⁶。さらに、1850年代に酒類の製造や販売などを州レベルで禁止する「州禁酒法」の成立を目指した運動の指導者ニール・ダウ(Neal Dow)も、「同盟の十字軍兵士」と言いながら反タバコ改革者たちに連帯を呼びかけ、酒類だけではなくタバコも排斥するよう主張したのである⁷。

その他に、タバコは不健康の原因であると、より「医学的見地」から論じる者も現れるようになったが、それにはラッシュと同様にやはり医者が多かった。元来アメリカ人は、タバコを薬剤と考える傾向にあり、これはヨーロッパでなされてきた議論に影響されたものと思われる。もともとヨーロッパでは、成分も分からぬままタバコは「催吐剤」「去痰剤」「鎮静剤」「麻酔剤」「媚薬」「興奮剤」などとして使用されていたが、アメリカへ渡った人たちもその使用習慣を持ち込んだ。その後19世紀に

なって、ようやくニコチンを他の成分から分離することに成功したため、少しではあったが科学的な議論がなされるようになった⁸。医薬とする立場の研究によれば、ニコチンは蛇に咬まれたときの解毒剤として以外にも、「神経系の障害や筋肉の収縮、泌尿器疾患、痔疾による出血、嵌頓ヘルニア、伝染病、破傷風など」に対して効用があるというのであった⁹。

しかし、ラッシュのように反タバコの立場にたつ「専門家」も少数ではあったがいたのである。ボストンの医者 L. コールズ (L. B. Coles) は、1853年に『タバコ使用の功罪』を出版したが、精神安定作用など一部に効能を認めてはいるものの、ページの多くを否定的側面に割いている。それによると、タバコは「脳の中に存在する論証したり知覚する能力だけではなく聴力や視力を弱体化させたり、さらには肝臓や肺の機能を低下させて、喫煙者の寿命を25パーセントも縮める」というのであった。同じころ、優生学と骨相学の権威とされたオーソン・ファウラー (Orson Fowler) もまた、「タバコの葉に精神錯乱、無気力、性的倒錯、口腔癌の原因」を見いだしている¹⁰。ただし、これらの議論は、何ら科学的に証明されたものではなく、情緒的ななされる傾向にあった。

ところで、19世紀中頃に反タバコの活動を精力的に行った人物として、マサチューセッツ州フィッチバーグのジョージ・トラスク (George Trask) 牧師に触れないわけにはゆかない。彼は南北戦争を挟んで不定期的ではあったが『反タバコ誌』などのプロパガンダ冊子を発行し続け、人びとに對してこの「麻薬」を捨て去るよう啓蒙活動を行ったのである。若い頃タバコ使用者だったトラスクは、自らの過去を次のように振り返っている。

私は18年前まで惨めなタバコの奴隸だった。このタバコという毒は、紛れもなく悪影響をもたらした。私は健康、物事に立ち向かう勇気、そしてキリスト教の聖職者として必要な気力が奪い取られていたのである。當時、タバコを使い続けるか否かは死か生かの問題になっていた。そして、私はこの有害な麻薬を捨てて生きることを選択したのだが、こ

れによって得たものは、信じられないほど健康な身体だった¹¹。

その後、トラスクは自らが正しいと確信する生活習慣を広めるべく、説教や講演のための集会を開催したり、ビラや冊子を配布するなどの活動を始めたのであるが、このときは組織や大口の寄付もなく孤軍奮闘を余儀なくされた。そこで彼が頼ったのは、やはりテンペランス組織でありその活動家であった。トラスクはテンペランスの集会へは可能なかぎり参加して、ラッシュ以来繰り返されてきた酒類とタバコの有害な結びつきを非難したのである。

トラスクによると、両者は「双子の悪魔」で、酒類が「明白な悪」ならばタバコは「隠れた悪」であり、「酒を飲む者はほぼ例外なくタバコも使用する」が、もし例外があるとすれば、それは「千人に1人程度」であった¹²。ちなみに、酒類が「明白な悪」であるというのは、過度の飲酒は舌が縋れたり嘔吐するなど目に見える形で影響が現れる点を指し、他方タバコのそれは認識し難いことを意味したと考えられる。いみじくも、ここに初期の反タバコ活動がテンペランス運動ほどには幅広い支持が得られなかつた理由の一つが存在した。つまり、改革者の多くが、酒類は差し迫った大きな問題であり、タバコは急を要しない小さな問題と位置づけたのである。

19世紀中頃のアメリカでは、パイプ・タバコに加えて葉巻の喫煙も一般的になっており、一方無煙のものとしては嗅ぎタバコよりも嗜みタバコが流行しはじめていた。もちろん、トラスクはすべてのタバコに反対したが、唾液をまき散らす嗜みタバコにしばしば言及し、それを「不潔で汚らしい」ものとして特に攻撃している¹³。彼が最も問題視したのは年少者によるタバコ使用だったが、実際に彼らの多くは嗜みタバコを選択していたのである。言うまでもなく、年少者のタバコ使用については当時彼以外の反タバコ論者も言及したし、また紙巻きタバコへと形態は変わったが、その後も問題視され続けている。

トラスクは、口の中が汚れて歯が変色した「タバコの葉を噛む若者」に對して繰り返し使用中止の警告を発したのであるが、彼が著した『アメリカの若者に宛てたタバコに関する書簡——トビーおじさんから甥のビリー・ブルースへの反タバコ助言——』は、配布されたプロパガンダとして最も知られた出版物だった。實在しないビリー・ブルースという甥、つまりすべてのアメリカの若者に語りかけるという想定で書かれたこの冊子の中で、トラスクは年少者の会員を募って「希望の集団」という任意団体の結成を呼びかけている。彼が定めた規約によると、この団体の目的は「若者に致酔性飲料、タバコ、そして神への冒涜を控えるよう促すこと」であり、ここにも反タバコとテンペランスは不可分の関係にあったという考え方方が窺える。「希望の集団」には会長と3名の副会長、さらには書記と会計を務める役員が1人ずつおり、この執行部へは当時としては珍しく女性の参加も認められた¹⁴。

これらの執行部が中心になって、上記目的を謳った誓約書への署名や会員を集める活動が行われたようだが、その「成果」を伝える記事が機関誌などには見あたらない。また、誓約する年少者からも5セントの会費を徴収しようとするなど、この組織は資金面でも苦労があったと想像される。ちなみに、同じ頃に子供の会員を募って禁酒を実践させようとした「冷水軍」と呼ばれたテンペランス組織は会費を求めなかった。いずれにしても、トラスクを中心とした南北戦争を挟んだ時期の反タバコ活動は、ダウに率いられて10余州で禁酒法を成立させた同時代のテンペランス運動のように、特筆すべき成果は得られなかつたと考えられる。

II：紙巻きタバコとアメリカン・タバコ会社

相対的に活発ではなかった反タバコの活動が、世紀転換期にかけて変わりはじめた。その背景として使用形態の変化があり、具体的にそれは「棺の釘」とか「悪魔のつまようじ」などと呼ばれるようになる紙巻きタバコ

の生産拡大であった。1870年頃、ヴァージニア州やノースカロライナ州を中心として南部では嗜みタバコが、そしてニューヨーク州を中心として北部では葉巻が、どちらも比較的規模の小さい工場の間で競い合うように製造されていた¹⁵。1880年、タバコ葉の全消費量のうち58パーセントが嗜みタバコの形態で使われており、これに葉巻とパイプ・タバコがともに19パーセント、そして嗅ぎタバコが3パーセントで続いた。しかし、この時点で紙巻きタバコの形態での消費率は1パーセント程度で、これには工場で製造されるものも、また喫煙者が自ら紙に巻いて作るものも含まれており、いずれにしてもすべて手作業であった¹⁶。

紙巻きタバコは、クリミア戦争（1853–56年）に出兵したイギリス兵が、味方のトルコ兵、そして一部には敵であったロシア兵から、戦場での必需品として紹介されたものを帰還時に本国へもたらし、さらにそれが大西洋を渡った移民によってアメリカへ伝えられたとされる。アメリカで紙巻きタバコが製造されはじめたのは南北戦争期で、ニューヨーク市にあった「原始的なタバコ工場」において、それは移民労働者の手巻き技術を用いて作られた。1864年までに連邦政府はこのタバコへも課税するようになったが、製造量は僅かだったため戦時財政を支える物資にはならなかった。

南北戦争後、紙巻きタバコを本格的に製造したのはニューヨーク市のFrancis Kinneyで、彼は1869年に東ヨーロッパから紙巻き職人を招いて主に女性の移民にその技術を指導させたあと、彼女たちを労働者として雇用したのである。ちなみに、その後紙巻きタバコの工場では女性が数多く雇用されたが、葉巻の工場では反対に男性職人が圧倒的に多かった。Kinneyが製造を本格化させて以降、ロチェスターのWilliam Kimball、そしてリッチモンドのジョン・アレン（John Allen）やルイス・ギンター（Lewis Ginter）などがこの業界へ参入した。その結果、1869年の紙巻きタバコ製造量は年間200万本程度だったが、1880年には5億本近くの量へと激増した。しかし、それでもこの量は、先ほど触れたように、他の形態のタバコには遠く及ばなかった

のである¹⁷。

ところが1880年代に、紙巻きタバコの運命は大きく変わることになった。それは、「当初限られた人たちだけの特権であった紙巻きタバコの喫煙を、すべての人が行える普遍的な行為にした」ジェームズ・デューク (James Duke) の登場によってもたらされた¹⁸。南北戦争終結後、彼は故郷のノースカロライナ州ダラムにあった父ワシントン・デューク (Washington Duke) 経営の主にパイプ用のタバコを製造する会社で、兄のベンジャミン (Benjamin Duke)と一緒に働いていた。その後1878年に、ワシントンは W. デューク・アンド・サンズ社を設立してこれを法人化したが、このときすでにタバコの製造と販売部門を息子たちに任せていた。そして、父親は2年後に引退するが、彼は自らの後継者として、兄ではなく弟のジェームズを指名したのである¹⁹。

24歳の若さで会社経営を任せられたデュークは、愛用していた嗜みタバコや、のちに愛用するようになる葉巻ではなく、自らの会社を紙巻きタバコの製造に特化させることを決断したのである。彼は1881年に、ニューヨーク市から100人を越えるユダヤ系の紙巻き職人をダラムへ連れて来て、「デューク・オブ・ダラム」という銘柄のタバコを製造させた。デュークが紙巻きタバコに注目したのは、このタバコにかけられた税金が大幅に引き下げられることが見込まれていたからであった。当時連邦議会では、紙巻きタバコ千本につき1ドル75セントだった税金を、50セントへ引き下げる法案が審議されていたのである。実際に減税は少し遅れて1883年に行われたのだが、それによってデューク社製の紙巻きタバコ10本入りパッケージの小売価格が10セントから5セントへと半額になった。当時、葉巻1本の値段は5セントから10セントだったので、紙巻きタバコの割安感が生じたのである²⁰。

薄利多売を目指したデュークは、さまざまな製造・販売戦略をたて、それらをすばやく実行に移していく。例えば、他の紙巻きタバコ業者の多くが使っていたトルコ産の輸入葉の使用を止め、地元のより安価でマイル

ドな葉を仲買業者を通さず直接買い付けるようにして、コストの削減を図った。また1884年には、会社の販売部門を統括する支社をニューヨーク市に開設した。当時この街には、葉巻製造会社が集中していたほか、いくつかの紙巻きタバコ会社も集まりはじめていたし、何よりもデュークが販売戦略の中で最も重視した広告を手がける会社が軒を連ねていた。

そのようなおり、デュークと紙巻きタバコ業界の繁栄に決定的な役割を果たす機械が考案された。それは、ジェームズ・ボンサック (James Bonsack) によって発明された紙巻きタバコ製造機で、デュークはこれを導入することで大量生産を実現してコストをさらに削減できたのである。余談だが、反タバコ論者にとって、この機械の発明は、あたかも奴隸制廃止論者が、結果的に奴隸制を存続させたと非難することになる、1793年のイライ・ホイットニー (Eli Whitney) による綿繰機の発明に匹敵するものと考えられた。

ヴァージニア州リンチバーグ郊外に生まれたボンサックは、鋳掛け屋を営みながら紙巻き機の発明に取り組んだが、これはリッチモンドのアレン・アンド・ギンター社が報奨金を懸けてその開発を促したためであった。1880年、彼は21歳の時に未完成ではあったが、特許を申請できる製造機械を作り上げた。この機械は、故障がなければ1分間に200本程度の紙巻きタバコの製造を可能にするもので、これは50人近い熟練職人が作り出す本数であった。ところが、アレン・アンド・ギンター社はボンサックの機械を最終的に採用しない決定を下したのである。7万5千ドルの報奨金の支払いが惜しくなったとか、葉巻と同様に手作りにこだわる愛煙家からの拒否反応を懸念したとか、故障なく安定的に商品と呼べるもののが製造できるレベルにその機械が達していないと判断したのか、そしてそれとは反対に生産過剰による在庫の増大を危惧したなど、当時その決定にいたるいくつかの理由が憶測されたが、どれが最も重要かは定かでない²¹。

いずれにしても、そのような経過をへてデュークの会社は紙巻きタバコ製造機の独占的使用契約を、ボンサックと結ぶことができたのである。当

初、機械の故障や機能不良などで計画通りに製造されることはなかったため、一方で十分な数の紙巻き職人を確保しながらの経営は続いたが、時間の経過とともに機械は改善されていった。W. デューク・アンド・サンズ社は、1888年には1日に400万本の紙巻きタバコを製造する能力を有するようになり、実際に年間7億本余りを生産したため、後発にもかかわらず40パーセントのシェアを占める企業に成長したのである²²。紙巻きタバコの大量生産を実現したデュークが次にしなくてはならなかったのは、在庫を増やさないように製品を効率よく売りさばくことであった。大量消費を促すために、彼はさまざまな種類の広告に売り上げ額の約20パーセントの資金を注ぎ込む一方で、海外市場の開拓も手がけたのである²³。

さらに、デュークはアレン・アンド・ギンター社、ニューヨーク市のキニー・アンド・グッドウィン社、ロチェスターのキンボール社などのライバル会社を次々に吸収してゆき、1890年にアメリカン・タバコ会社を設立した。紙巻きタバコ業界を席巻したデュークは、他の形態のタバコ、特に当時最も消費されていた嗜みタバコの業界へも参入を図り、最終的に葉巻以外のタバコに関して、すべてアメリカン・タバコ会社による独占——全タバコ製品の約75パーセントを製造——のもとに置くことになったのである²⁴。ちなみに、デューク一族によるタバコ業界の独占は、シャーマン反トラスト法違反を理由に、連邦司法省から解体が命じられる1911年まで続くのであった。

III：反タバコ運動の始まり

ここで、反タバコの活動に話を戻してみたい。この活動は、デュークがボンサック考案の製造機を導入して、紙巻きタバコの大量生産を開始するのとほぼ同じ時期に活発化だったのであった。今回は、規模は小さく不完全ながらも組織化されたため、「運動」と呼べるものになった。しかし、ここで注意しなくてはならないのは、反タバコ運動には二つのグループ、つ

まり全形態のタバコ使用に反対する人たちと、紙巻きタバコを集中的に攻撃する人たちがいたこと、そして後者が圧倒的多数を占めたという事実である。したがって、多数派にとって世紀転換期の反タバコ運動は、「反紙巻きタバコ運動」と同義になったのである。

いずれにせよ、両グループとも紙巻きタバコを敵視した点は共通したわけだが、ここではなぜこのタバコが第一の標的とされたのかを考えてみたい。19世紀末、デュークやボンサックなどの企業活動によって紙巻きタバコの生産量は確かに増加したが、先述のように他の形態と比較して、必ずしも人気のあるタバコとは言えなかった。1900年の時点で、アメリカ人が最も好んだのはやはり嗜みタバコで、総タバコ葉消費量の44パーセントがこれに加工されていた。一方、紙巻きタバコは世紀転換期と言うよりも第一次世界大戦期に流行するのであった。それは、1914年に7パーセントに達していなかった紙巻きタバコ用に加工される葉の割合が、1920年には20パーセントまで上昇したという数値に表れている²⁵。

このような状況であったにもかかわらず、いまも触れたように、紙巻きタバコは19世紀末に始まる反タバコ運動では槍玉に挙げられたのである。確かに、中産階級に属す成人男性も紙巻きタバコを吸うようになったが、彼らには他にも嗜みタバコ、葉巻、パイプ・タバコ、そして嗅ぎタバコなど伝統的に愛用してきたものがあり、嗜好は多様化していた。その一方で、他の形態のタバコと比べて携行や使用が容易で軽くて口当たりも良く、しかも安価であった紙巻きタバコは、喫煙のイメージを劇的に変えながら、女性や年少者や移民の中でとりわけ使用者が増えたのである。このことは、初期反タバコ運動の本質を示唆するものであるが、詳しくは本節の後半で論じることとする。

世紀転換期の反タバコ運動も、やはり不摂生を撲滅する立場から禁酒法の成立を目指す運動と連携する傾向にあり、タバコと酒類を否定的に結びつける指導者によってなされた。具体的には、テンペランス組織にも属す敬虔な社会改革者と産業資本主義を信奉する企業家たちが、反タバコ運動

の中心にいたのである²⁶。その中でまず取り上げなければならない人物は、シカゴを拠点に州境を越えて広く活動したルーシー・ギャストン (Lucy Gaston) という女性教師なのだが、明らかに彼女をモデルにした人物がシンクレア・ルイス (Sinclair Lewis) の小説『アロースミス』の中に登場しており、そこでは「シカゴからやって来た反ニコチン婦人」として紹介されている²⁷。

ギャストンは、1860年にオハイオ州デラウエアで生まれ、のちにイリノイ州レイコンへ移り住むのであるが、彼女の改革者精神は多分に家庭環境によって育まれたと考えられる。父アレグザンダー (Alexander Gaston) は奴隸制廃止運動で活動しており、私生活においても禁酒と禁煙を実践した敬虔なキリスト教徒であった。また母ヘンリエッタ (Henrietta Gaston) は、1874年に結成された世紀転換期最大の女性組織「女性キリスト教テンペランス同盟」(Woman's Christian Temperance Union, 以下「WCTU」) の第2代会長フランシス・ウイラード (Frances Willard) と友人関係にあり、そのためギャストンは早くから WCTU に加わり、機関誌の『ユニオン・シグナル』などに投稿していた²⁸。

WCTU は、飲酒による弊害をなくすため禁酒法の成立を最優先の目標としていたが、ウイラードが掲げた「あらゆる改革への参加」をスローガンに、女性参政権の獲得や売春婦の救済などのほか、タバコ、特に紙巻きタバコの喫煙問題にも取り組んでいたのである²⁹。WCTU は、1883年に「タバコ使用習慣廃絶部会」(Department for the Overthrow of Tobacco Habit) を組織内に立ち上げ、その問題へ対応するようになった。この部会は、のちに「反麻薬部会」(Anti-Narcotics Department) へと改称され、エライザ・インガルズ (Eliza Ingalls) が部会長になり、ギャストンの活動を支えるのであった³⁰。

ウイラード自身、長年タバコに対して嫌悪感を抱いており、WCTU の年次大会などでも、その「呪われた草」を社会から追放するよう訴え続けた³¹。さらに WCTU は、1890年代に紙巻きタバコの製造や販売などを禁止

する法律の成立を目指した運動にも係わるのであるが、この法律については次節で論じることにする。そして、最終的にこの運動の指導者になったのがギャストンで、彼女は各地で個別に行われてきた反タバコの活動を統括するために、1899年に自ら会長を務める「アメリカ反紙巻きタバコ連盟」(Anti-Cigarette League of America, 以下「ACLA」)を、WCTUから切り離して結成したのである。

ACLAはシカゴに本拠をおき、「すぐに海岸線から海岸線にいたる全国で下部組織のネットワークを作り」、会員を20万人以上集めたのであるが、その多くがテンペランス組織に属していたことは容易に想像される³²。ACLAの役員として名を連ねた初代スタンフォード大学長のデヴィッド・ジョーダン(David Jordan), 著名な判事のベンジャミン・リンジー(Benjamin Lindsey), 経済学者のアーヴィング・フィッシャー(Iving Fisher), シリアル会社を創設し、自らも医学博士の学位を持つジョン・ケロッグ(John Kellogg), そして自動車製造のヘンリー・フォード(Henry Ford)などは、すべて禁酒法の支持者としても知られていた。また、これ以外にもクラレンス・威尔ソン(Clarence Wilson), フランシス・クラーク(Francis Clark), ダニエル・ポリング(Daniel Poling), ジョサイア・ストロング(Josiah Strong)などのプロテスタント諸教派に属す聖職者もACLAの役員であったが、彼らもまた禁酒法には好意的であった³³。

したがって、世紀転換期の反タバコ提唱者たちは、他にもさまざまな理由を挙げながら運動を進めたのであるが、先ほども触れたように、まずタバコ使用が飲酒と結びつく点を問題視し、これをプロパガンダとして頻繁に使用したのである³⁴。次の引用は、ギャストンとほぼ同世代の女性著述家で、WCTUの集会などでもしばしば講演を行った安息日再臨派に属す敬虔なキリスト教徒エレン・ホワイト(Ellen White)が語ったものだが、当時繰り返された典型的な反タバコ言説と考えられる。

タバコ中毒者がどんどん増えています。この悪行について、私たちは何を語るべきなのでしょうか？ タバコは汚らしい麻薬であり、感覚を鈍らせて意志の自由を奪うことで、使用者を克服困難な隸属的習慣の犠牲者に留め置くのです。悪魔がその使用を提唱しているタバコは、真理と崇高を罪悪と腐敗から切り離す明晰な精神の知覚作用を破壊します。タバコへの欲求は自壊的で、それは使用者を何かより強い刺激物へと導くのですが、結局は発酵酒のワインや蒸留酒のウイスキーなどすべてが致酔性のある飲料へ向かわせることになります³⁵。

このような飲酒を助長させるという、どちらかと言えば禁酒法運動家が用いる言説以外にも、ギャストンたち反タバコ派はさまざまな理由で紙巻きタバコに反対した。その一つに、年少者による使用という問題があつた。ACLAは結成時からそれを問題視しており、『少年』という名称がつけられた機関誌を発行し、これをプロパガンダとして多くの若者へ手渡した。またACLAは、成人だけではなく年少者を対象とした講演会の開催や、誓約書への署名集めなども精力的に行つた。特に、署名集めには積極的で、彼らに対して次のような「汚れなき生活の誓約書」を大量に準備した。

私は、少なくとも21歳になるまでは、紙巻きタバコおよび他のいかなる形態のタバコについてもその使用を慎むこと、さらには友人に同じ誓いをたてるよう勧めることを、自らの名誉にかけてここに誓約します³⁶。

このような誓約書は、集会の場だけではなく学校や教会を通して広く配布された。ちなみに、当時タバコとはほとんど無縁だった少女たちにも、それを使用する少年とは口をきかないことを求める誓約書が作られたのである³⁷。

トマス・エジソン（Thomas Edison）もまた、若者による紙巻きタバコ

の喫煙に警鐘を鳴らした。自らは葉巻を1日に20本程度嗜んだが、彼はフォードへの書簡の中で次のように論じている。

紙巻きタバコに関して有害な物質は、主に巻紙を燃焼させることによって生じる。その物質は「アクロレイン」と呼ばれ、神経中枢に激しく作用して脳細胞を退化させるが、これはとりわけ少年の場合急激に起こるのだ。他のほとんどの麻薬と異なり、この退化現象が途中で止まつたり、また制御されたりすることはない。だから、私自身紙巻きタバコ使用者を雇用することは考えていない³⁸。

タバコ使用が、少年犯罪へつながると考えた者もあり、ACLA 役員のリンジー判事もその1人であった。デンバーで数多くの青少年による犯罪を裁いてきた彼は、「紙巻きタバコの喫煙は酒類や麻薬だけでなく、犯罪とも結びつく」傾向にあることを、ACLA の講演などで繰り返し訴えた³⁹。リンジーは犯罪が喫煙によって生じる堕落から始まると考え、罪を犯した少年に保護観察処分の決定をくだすときには、禁煙の誓約を絶対条件としたのである。

年少者の喫煙以外にも、紙巻きタバコが標的とされた理由として、女性と結びつけられるものがあった。もともと植民地時代には、女性はパイプ・タバコや喫煙タバコを嗜んでおり、彼女たちにとってそれは自由に行える行為だった。しかし独立後、特に男女の領域と役割が定まっていった19世紀の「ヴィクトリア時代」に、彼女たちには道徳の擁護者になることが期待されるようになり、タバコ使用に不寛容な雰囲気が生じたのである。その結果、タバコ使用は男性のみに許される行為であると考えられた一方で、女性に関しては道徳的な逸脱と見られるようになった。

1879年に『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「女性による紙巻きタバコの喫煙は常に不道徳なものに付随する、もしくは不道徳なものへと繋がる行為である」と断言した⁴⁰。当時多くの人々は、タバコを口にする女性

は、「受身で快楽を享受するのではなく、自ら積極的に快楽を与える」ために、「性を売り物にする……女優、ダンサー、売春婦に多い」というプロパガンダを信じたのである⁴¹。ところが、世紀転換期に紙巻きタバコを実際に口にしたのは、必ずしも「性を売り物にする」女性だけではなかった。それどころか、例えば大学へ通うような上流階級に属すインテリの女性や、参政権を求める女性など、どちらかと言うと「性を売り物にする」ことには嫌悪感を示した進歩的な人たちが多くいた⁴²。男女平等を志向するそのような女性たちにとって、紙巻きタバコの喫煙は性差別に反対する意志表示であり、「女性解放の象徴」という政治的な意味を持つようになったのである⁴³。したがって、保守的な人たちにとって「不道徳なもの」とは、『ニューヨーク・タイムズ』紙がほのめかしている性的な堕落を必ずしも意味するのではなく、それは男女の間に異なった領域と役割を定めたヴィクトリア時代の社会秩序を否定することだったと考えられる。

世紀転換期、そのほとんどが紙巻きタバコを選択したが、それでも女性による喫煙率は非常に低かった。ちなみに、彼女たちの喫煙率が大幅に上昇しはじめるのは、職場への進出が進み、男女の領域が再び曖昧になる第一次世界大戦終結後のことだった。しかし、たとえ喫煙者が少数であったにせよ、それを女性に求められた規範を破る不道徳行為と捉える活動家が、反タバコ運動の中にいたとしても不思議なことではなかった。そして、それは必ずしも男性の運動家だけではなかった。先ほど触れたホワイトは、次のように述べて同性による喫煙に反対したのである。

……神は、女性が汚らしく愚かな興奮剤（タバコ）の使用によって、自らを堕落させることをお許しにはならないでしょう。タバコによって毒された息を吐く女性の存在を想像することは、何と不愉快なことでありましょう。母の首に手を巻きつけた幼い子供の新鮮で汚れのない唇に、タバコ臭さと不快な唾液によって汚染された母親の唇が押しつけら

れることを考えると身震いてしまいます⁴⁴。

いま一つ、反タバコ運動の中で紙巻きタバコが標的とされた理由があつた。それは、19世紀末以降東・南ヨーロッパから大量に流入してきた移民が、この形態のタバコを好んで使用したことであった。彼らがそれを選択したのは、すでに本節のはじめの箇所で触れたように、このタバコが比較的安価で扱い易かったこと、そして、彼らが大西洋を渡る以前から、それに慣れ親しんでいたことなどが理由としてあった。ちなみに、ビジネス感覚の鋭いデュークが、エリス島の移民管理局に人を差し向けて入国者に自社製品を無料で配布したことは、移民労働者と紙巻きタバコの関係を物語るものであった⁴⁵。

そのような状況であったため、紙巻きタバコを攻撃した者として、一部には排外主義者も含まれていたが、基本的には企業家が多数を占めた。例えば、1902年にデトロイトでキャデラック自動車会社を設立したヘンリー・リーランド (Henry Leland) もその1人だった。彼は、自動車製造に不可欠の技能労働者を養成する機関として、二年制の「キャデラック応用力学学校」(Cadillac School of Applied Mechanics) を開設したが、この学校へは、「道徳的に優れた性格の持ち主で喫煙と飲酒をしない人物」の入学を求めたのである⁴⁶。

また、同じく自動車会社を創設したフォードは、喫煙がギャンブルや飲酒などの「道徳的堕落」と結びつきやすい点も忘れてはいなかったが、やはり経営者として、仕事中の喫煙による生産効率の低下、および工場での火災と事故につながる不注意を問題視した。彼は多くの経営者からタバコ使用者の雇用について意見を聞き、それをまとめた『小さな奴隸所有者への異議申し立て』(1914-16年) と題する冊子を発行して広く産業界に配布したのである。フォードが目的としたのは、「小さな奴隸所有者」と自らが呼んだ紙巻きタバコに隸属する喫煙者、つまり「奴隸」を労働者として雇用しないよう呼びかけることであった。

このほかにも、産業界では紙巻きタバコ使用者の雇用を認めない企業は多かったが、例えば鉄鋼業のカーネギー社やコロラド燃料鉄鋼会社、カタログ通信販売のシアーズ・ローバック社やモンゴメリー・ウォード社、デパート小売業のマーシャル・フィールド社やワナメーカー社、鉄道業のシカゴ・バーリントン・クインシー鉄道、ロックアイランド鉄道、ニューヘイブン鉄道など枚挙にいとまがなかった⁴⁷。これらの会社を経営する者の多くは、ACLA をはじめいくつかの組織へ寄付をしたが、これが反タバコ運動を財政的に支えたのであった。

世紀転換期のアメリカ社会には、機械化による大量生産・消費時代の到来を予感させるものがあった。しかし、コンピュータ制御の現在とは異なり、当時は機械を事故なく操作できる労働者の技能が必要で、そのほとんどが東・南ヨーロッパの農村地域から流入してきた労働者に、技術と効率を重視する労働倫理を教え込むことは至難の業であった。そこで、移民たちを勤勉な労働者とするために経営者たちによってとられた方策が、彼らの日常生活を細部にわたって管理することだったのである。このことは、並行して行われていた禁酒法の成立を求める運動の中で、やはり企業家が提唱した労働者の飲酒規制と、同じ文脈で捉えられることは言うまでもない。

IV : 反タバコ運動と法的強制手段

前節で述べたように、世紀転換期の反タバコ運動の多数派は、中産階級の成人男性以外の人びとによる紙巻きタバコの使用を標的とする傾向にあったが、その点で彼らの究極的な目標は社会文化的秩序の維持であったと言える。そして、そのための実際の活動についてであるが、ギャストンを含めてこの運動へ参加した人たちの多くは、同時に二つの範疇で行ったのである。一つは、例えばプロパガンダ冊子やパンフレットなど印刷物の配布、集会や講演会の開催、さらには誓約書への署名集めなど、人びとに直接働きかける「道徳的説教」と呼ばれるものであった。これについては

すでに触れたので、ここではもう一つの範疇、つまり「法的強制」に関するものを見てみたい。

世紀転換期には、タバコ使用を制限する法的な規制が主に自治体レベルで行われており、例えば次のような条例があった。ニューヨーク市では、人が多く集まる鉄道やフェリー・ポートなどが禁煙になったが、これは今日のように副流煙が同乗する非喫煙者の健康に悪いという考え方からではなく、「安全性」、つまり火災予防を目的とした措置であった。また、ニューオリンズ市でも条例により路面電車内が禁煙になったが、理由は同じだった⁴⁸。このような、一般市民の喫煙を禁止する法的措置のほかに、やはり反タバコ運動の影響をより強く受けたと考えられるものもあった。それには、年少者や女性など特定の人たちによる紙巻きタバコの使用を、州レベルで規制する法律が含まれていた。

まず最初に、年少者による喫煙の規制について見てみたい。機械による紙巻きタバコ生産が開始された1880年代になって、ニュージャージー、ペンシルヴァニア、カンザスなどの数州において、年少者へのタバコ販売を禁止する法律が成立しはじめた⁴⁹。そして、それは1890年までに21の州および準州へと広がったのであるが、内容は州によって異なる点があった。例えば、販売だけではなく無料配布も禁止するところがあったり、紙巻きタバコのみを対象にする州とすべてのタバコに言及する州があったり、さらにはペンシルヴァニア州のように、自分で巻くための巻紙も販売禁止にするところもあった。また、違法販売を行う業者に科せられた罰金に関しても相違が見られ、数ドル程度のところから、上限を300ドルに設定する州まであったが、平均は20ドル台前半だった⁵⁰。

その後も年少者へのタバコ販売を禁止する州は増え、世紀転換時にはほとんどの州でそのような法律が成立しており、中にはフロリダ州のように、彼らに喫煙するよう「勧誘、忠告、助言、もしくは強要」することが禁止されるところもあった。また、年少者をタバコから引き離す試みとして、20世紀初頭にウェスト・ヴァージニア州とケンタッキー州では学校の

施設内およびその周囲での教職員による喫煙が禁止されたし、それ以外に喫煙者を教員として採用しない学区が存在する州もあった⁵¹。

年少者へタバコを販売する業者は、それを禁止するこのような州法によって取り締まられたのであるが、一方使用する本人も、自治体レベルで取り締まりの対象になった。世紀末のピッツバーグ市では、市長が公衆の面前で紙巻きタバコを吸う年少者がいれば、逮捕して投獄するという行政命令を発した。また、ニューヨーク市では「いかなる形態であれタバコを使用する16歳以下の少年を逮捕する権限が警察に与えられて」おり、実際にこの権限が行使されて逮捕・投獄された者もいた⁵²。ただし、そのとき法的根拠になったのは、ニューヨーク市のように年少者が人前で喫煙することを明確に禁止した条例（1893年）の場合もあったが、それがないところでは、公序良俗を乱す迷惑行為を取り締まる条例であった。

このように、世論は年少者のタバコ使用を法律上規制することには概ね肯定的だったが、女性に関しては少々異なっていた。前節で述べたように、女性の喫煙を社会規範からの逸脱行為として認めない保守的な世論は確かに存在したが、それを取り締まるための立法化を可能にするほど強くはなかった。ちなみに、成人女性の場合、彼女たちへの販売に言及した禁止法については、どこの州でもほとんど議論されることなかった。しかし、公衆の面前での喫煙に関しては、それが目立ちはじめたニューヨーク市などの都市部を中心に、条例を成立させるか否かの議論はなされたのであった。

そもそもこの議論のきっかけは、20世紀初頭にレストランやホテルなど不特定多数の人が集まる場所での女性による喫煙が、何らかの規制を求める『ニューヨーク・タイムズ』紙などの新聞で取り上げられたことであった。そして、ニューヨークでは1908年に市議会での激しい論争を経て採択された、ティモシー・サリヴァン（Timothy Sullivan）議員が提出した公共の場における女性の喫煙を禁止する条例案が、いったんは成立したものと発表されてしまったのである。しかし、これは市長が最終的に拒否権を

行使したため正式な条例とはならなかったのであるが、実際に29歳の女性が間違って逮捕されるなど混乱が生じた⁵³。

その後もニューヨーク市では、女性による公衆の面前での喫煙を禁止する条例案は何回となく審議されたが、それらはすべて廃案になっている。ところが、そのような条例は成立しなかったものの、実際に逮捕された女性はいたのである。その法的根拠は、年少者の場合と同様に、「公共に対する迷惑行為」を禁止した条例であった。しかし、たとえそれによって逮捕されても、通常はその日のうちに釈放されるのであったが、自らの子供がいる前での常習的な喫煙は、「[子どもたちの]道徳性を破壊するもの」ということで、ときには厳しく対処されることもあった。1904年10月18日付けの『ニューヨーク・タイムズ』紙は、7歳の息子と5歳の娘の前で喫煙を繰り返していたある母親が、逮捕されて30日間の禁固刑を受けることになったと大きく伝えている⁵⁴。この「事件」は、夫による告発に端を発したものであるが、新聞記事になったという意味で、これは例外的な事例であったと考えられる。いずれにしても、女性だけに的を絞った立法化は、年少者の場合よりも難しかった。

さらに困難であったのが、移民労働者のタバコ使用を規制する立法だった。連邦政府が管轄するエリス島において、到着したばかりの移民に対してタバコ会社が行っていた紙巻きタバコの無料配布は、20世紀初頭には禁止されることになった⁵⁵。しかし、法のもとでの平等を建国の理念として掲げてきたアメリカにおいて、連邦政府の管轄敷地内で行われるこのような措置以外に、特定の集団だけに的を絞った立法を求めるには限界があった。反タバコ論者たちもこの点を十分に理解していたので、さらなる立法を求める場合には、文言上はすべての市民を対象としたものを追求せざるを得なかつたのである。

具体的にそれは、すでに前節で触れた紙巻きタバコのみを標的とし、その販売等を禁止する州レベルの法律（以下、「シガレット・プロヒビション」）のことであった。ギャストンは、1895年に意見陳述のため初めて

イリノイ州議会へ赴きシガレット・プロヒビションの必要性を訴えたが、この時は議会で審議すらされなかった。2年後、彼女は「キリスト教市民権連盟」(Christian Citizenship League) の協力で請願の署名を多数集めることができ、再度州議会に働きかけた。その結果、100ドルから200ドルの罰金刑と30日から60日の禁固刑が併記された「紙巻きタバコ製造・販売・無料配布禁止法案」が作成され、議会へ提出されたのである。⁵⁷しかし、この法案は州議会下院で可決されたものの上院では否決されてしまい、以後数回出された類似の法案も19世紀中に成立することはなかった。

1890年代の始めには、さまざまな反タバコ組織が州レベルで個別に活動して一定の成果を挙げたが、世紀末以降はACLAが州境を越えて指導力を発揮するようになり、各州議会を舞台にシガレット・プロヒビションの成立を目指した請願運動が統一的に行われるようになった。1890年代から1920年代にかけて、結局は35州と2準州で法案の提出と審議がなされ、最終的に南部と西部を中心に14州と1準州においてその法律は成立したのである。一方、デュークなどタバコ製造業者は、法案の成立を阻止するため、またすでに成立していた場合にはその廃止に向けて、豊富な資金を注ぎ込んで議員へ働きかけたほか、その合憲性を争点に裁判を起こしたりもした。

ところで、成立したシガレット・プロヒビションの内容については州によって相違点も多く、唯一共通したのは紙巻きタバコの販売禁止条項だけであった。これらの州法のうち、最初に成立したのは1893年のワシントン州で、禁止されたのは紙巻きタバコの製造と販売などだった。この法律は、3ヶ月後に州際通商を不当に制限するものとして連邦地方裁判所によって違憲判決を受けたことでいったんは廃止されたが、1909年に新たに所有も禁止の対象とした州法が成立したのである⁵⁸。

ワシントン州のあと、ノースダコタ州では1895年に紙巻きタバコの販売が、そしてアイオワ州では1896年に製造と販売ができなくなった。翌1897年にはテネシー州とオクラホマ準州で、販売と無料配布が違法とされた。

20世紀に入り1905年には、インディアナ州で製造、販売、所有が、またウイスコンシン州では製造、販売、無料配布が、それぞれ禁止された。ギャストンの地元イリノイ州とアーカンソー州では、1907年に製造と販売が合法的には行えなくなった。さらに1909年には、ネブラスカ州とサウスダコタ州で製造、販売、無料配布が、カンザス州では販売のみが、ミネソタ州では製造と販売がそれぞれ禁止された。ちなみにカンザス州では、1917年に紙巻きタバコの広告と所有も違法とする法改正が行われている。一連のシガレット・プロヒビションの最後として、1921年にアイダホ州で販売のみを、またユタ州では販売と広告を、それぞれ違法とするものが成立したのである⁵⁹。

おわりに

これまで述べてきたように、建国以来ラッシュやトラスクなどによって行われてきた反タバコの活動は、19世紀末になって組織的な運動へと変化した。そしてこの運動のクライマックスとして、14州と1準州において紙巻きタバコの販売などを禁止する州法が成立したのである。また、成立しなかった州でも議会で審議され、立法化まであと一歩だったところも少なくなかった。このような点だけを見れば、初期反タバコ運動は一定の成果を収めることができたと言えるのかも知れない。

しかし実際には、シガレット・プロヒビションが成立した各州で効果的に執行されたとは言えず、このことは第Ⅲ節で触れたように、世紀転換後の紙巻きタバコの消費量が全体として増加傾向にあったという事実によって示唆されている。また、新たにシガレット・プロヒビションが成立する一方で、廃止される州も続出したため、シガレット・プロヒビションを求めた運動は持続性に欠けるものであったと言わざるをえない。1909年のインディアナ州を皮切りに、1910年代後半から多くの州でそれが廃止されるようになり、アイダホ州にいたっては成立直後にそうなってしまった。ち

なみに、最後まで存続したのはカンザス州で、そこでの廃止は1927年だった。

初期反タバコ運動の「成果」が得られなかつた理由については、いくつかのことが考えられる。まず第一に、人気が上昇して消費が伸びつつあつた紙巻きタバコが、主要な標的にされたことであろう。このタバコの流行には、皮肉にもシガレット・プロヒビションが各地で成立していた時期に始まつた第一次世界大戦も影響したと考えられる。アメリカ国内では、多くの州で禁酒法が成立し、またこれに関する合衆国憲法修正条項も連邦議会を通過するなど、ヨーロッパへ出征した兵士に慰問品として酒類を届けることは困難だった。それに代わつて、タバコ、特に戦場で扱いやすい紙巻きタバコを兵士に送る活動が、愛国的な雰囲気の中で多くの一般市民が参加して行われたのである。終戦後、紙巻きタバコの喫煙習慣を身につけて帰還した兵士が、反タバコ運動を否定的に眺めたのは当然の結果であった。

第二の理由として考えられるのは、反タバコ運動の究極的な目標が社会文化的秩序の維持であったという点である。本文中でも論じたように、例えれば子供を立派に育て上げる義務を負わされた女性による喫煙は、ヴィクトリア時代の道徳観によると逸脱行為と見なされた。しかし、20世紀に入り女性が徐々に社会へ進出するようになると、このような古い道徳観は多くの進歩的な人びとによって否定されはじめた。特に、1920年代に出現した「フラッパー」と呼ばれる若い女性たちによる喫煙は、反タバコ運動が目標に掲げてきたものに真っ向から挑戦する象徴的な行為として流行するのであった。

いま一つ考えられる理由は、多くの人たちを納得させうる議論が欠如していたことであろう。今も触れたように、社会文化的秩序の維持が運動の主な目的であったため、プロパガンダとして使われる議論は宗教・道徳的になる傾向にあったことは否めない。そのようなものは、一部の人びとの感情へ情緒的に訴えかけることはできても、長期にわたつて一般の人に対して説得力をもち続けることはできなかつた。これは、医学・科学的に証明された数多くの客観的データや統計数値を根拠にしている現在の反タバ

コ言説と比較して、最も異なる点であろう。いずれにしても、これらの点は、初期反タバコ運動の本質と同時に限界を示すものだったのである。

註

- 1 宗教が大きな影響力を持ったニューイングランド地方では、例えば植民地時代の初期に居酒屋で飲酒をしながらのタバコ使用、そして安息日に教会から2マイル以内でのタバコ使用などが禁止されたことがあった。Dean Albertson, "Puritan Liquor in the Planting of New England," *The New England Quarterly* 23 (1950), 489; Alice M. Earle, *Stage-Coach and Tavern Days* (New York: Macmillan Company, 1900), 12.
- 2 Richard Klein, *Cigarettes Are Sublime* (Durham, N. C.: Duke University Press, 1993), 15; Gerard S. Petrone, *Tobacco Advertising: The Great Seduction with Values* (Atglen, Penn: Schiffer Publishing Ltd., 1996), 184.
- 3 Robert K. Heimann, *Tobacco and Americans* (New York: McGraw-Hill Book Co., 1960), 250; Richard Kluger, *Ashes to Ashes: America's Hundred Year Cigarette War, the Public Health, and the Unabashed Triumph of Philip Morris* (New York: Vintage Books, 1996), 15.
- 4 Joel C. Bernard, "From Theodicy to Ideology: The Origins of the American Temperance Movement," diss. Yale University 1983, 445.
- 5 Justin Edwards, *Letters to the Friends of Temperance in Massachusetts* (Boston: Perkins & Marvin Co., 1836), 31.
- 6 Petrone, 15.
- 7 Mark E. Lender, "A New Prohibition?: An Essay on Drinking and Smoking in America," in *Smoking: Who Has the Right?* eds. Jeffrey A. Schaler and Magda E. Schaler (New York: Prometheus Books, 1998), 91.
- 8 Petrone, 237.
- 9 G. G. Stewart, "A History of the Medicinal Use of Tobacco 1492-1860" *Medical History* 11 (1967), 264ff.
- 10 Kluger, 16; Petrone, 14.
- 11 George Trask, "Annual Report of the American Anti-Tobacco Society" *Anti-Tobacco Tract* (Fitchburg, Mass.: 1866).
- 12 George Trask, "Circular" *Anti-Tobacco Tract* (Fitchburg, Mass.: 1866).
- 13 George Trask, "The Young Tobacco-chewer Cured" *Anti-Tobacco Tract* (Fitchburg, Mass.: 1866).
- 14 George Trask, *Letters on Tobacco for American Lads: Uncle Toby's Anti-Tobacco Advice to His Nephew Billy Bruce* (Fitchburg, Mass., 1860), 96-97.
- 15 Jordan Goodman, *Tobacco in History: The Cultures of Dependence* (London & New York: Routledge, 1993), 227.

- 16 Cassandra Tate, *Cigarette Wars: The Triumph of "The Little White Slaver"* (New York: Oxford University Press, 1999), 11.
- 17 N. M. Tilley, *The Bright Tobacco Industry, 1860–1929* (Chapel Hill, N. C.: University of North Carolina Press, 1948), 507.
- 18 Klein, 4.
- 19 ちなみに、兄のベンジャミンは副社長になり会社を支えた。Robert F. Durden, *The Dukes of Durham, 1865–1929* (Durham, N. C.: Duke University Press, 1975), 18–19.
- 20 Tate, 12 & 14.
- 21 Kluger, 12–20.
- 22 Heimann, 212.
- 23 デューカが用いた「広告」の手段は、新聞、雑誌、ポスター、ボードや垂れ幕などの野外広告だけではなかった。この他にもシガレット・カードを含むさまざまな景品、製品の無料配布、競技会のスポンサー、自前のポロ・チームの所有など多岐にわかった。一方、海外市場については、20世紀初頭には中国を中心としたアジア市場へ本格的に乗り出した。イギリスの会社との合弁事業であるブリティッシュ・アメリカン・タバコ社が、1903年に上海工場を建設して現地製造に着手したことは注目に値する。G. Porter and H. C. Livesay, *Merchants and Manufacturers* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1971), 41; Tilley, 588.
- 24 Richard B. Tennant, *The American Cigarette Industry: A Study in Economic Analysis and Public Policy* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1950), 27.
- 25 J. Rogozinski, *Smokeless Tobacco in the Western World, 1550–1950* (New York: Praeger, 1990), 111; Tennant, 143.
- 26 現在の反タバコ運動では重要な役割を果たしている医者ではあるが、当時の運動へ加わる者は非常に少なかった。医学・科学が未発達で健康に関する議論が未だ説得力を十分に持つまでにいたっていなかった時代、医者の多数派は、タバコの成分を肯定的に捉えており、それを危険な物質とは考えることなく、自らも使用者である場合が多かった。Goodman, 120.
- 27 Sinclair Lewis, *Arrowsmith* (New York: Harcourt, Brace & World, Inc., 1925), 258; Tate, 41.
- 28 Woman's Christian Temperance Union, *Union Signal* (Chicago), October 29, 1896 & August 3, 1899.
- 29 拙著『アメリカ禁酒運動の軌跡——植民地時代から全国禁酒法まで——』(ミネルヴァ書房, 1994), 138–39.
- 30 Woman's Christian Temperance Union, *WCTU Annual Meeting Minutes* (Chicago: 1890), 60; Ruth Bordin, *Woman and Temperance: The Quest for Power and Liberty, 1873–1900* (Philadelphia: Temple University Press, 1981), 109.
- 31 Woman's Christian Temperance Union, *WCTU Annual Meeting Minutes* (Chicago: 1891), 136. Also see Frances Willard, *Glimpses of Fifty Years: The Autobiography of*

- an American Woman (Chicago: H. J. Smith & Co., 1889), 642.
- 32 Petrone, 202.
- 33 Tate, 49–51.
- 34 Andrew Sinclair, *Prohibition: The Era of Excess* (Boston: Little, Brown and Co., 1962), 180.
- 35 Ellen G. White, *Temperance: As Set forth in the Writings of Ellen G. White* (Mountain View, Cal.: Pacific Press Publishing Association, 1949), 58.
- 36 Petrone, 198.
- 37 Tate, 60.
- 38 Tennant, 135.
- 39 Charles Larsen, *The Good Fight: The Life and Times of Ben B. Lindsey* (Chicago: 1972), 97.
- 40 *New York Times*, September 1, 1879.
- 41 Klein, 117.
- 42 女性参政権を求める集会終了後、会場整備をする職員の中に吸い殻の後始末が大変であるという不満がしばしば聞かれた。Reno Evening Gazette (Nevada), January 15, 1908.
- 43 *Atlantic Monthly*, April 1916, 574.
- 44 White, 59–60.
- 45 Petrone, 66.
- 46 Raymond R. Fragnoli, *The Transformation of Reform: Progressivism in Detroit — And After, 1912–1933* (New York: Garland Publishing, Inc., 1982), 22.
- 47 Kluger, 67; Tate, 67.
- 48 Ibid., 57; Petrone, 233.
- 49 年少者の年齢については州によって異なっていたが、上限を16歳もしくは18歳とする規定が多くかった。しかし、中には21歳のところもあった。P. D. Jacobson, J. Wasserman, and J. R. Anderson, “Historical Overview of Tobacco Legislation and Regulation” in *Smoking: Who Has the Right?* eds. Jeffrey A. Schaler and Magda E. Schaler (New York: Prometheus Books, 1998), 44.
- 50 Petrone, 201.
- 51 Florida, Laws (1907), 229–30; West Virginia, Acts (1913), 123; Kentucky, Statutes I (1915), 732, quoted in Tate, 56.
- 52 Petrone, 230.
- 53 *New York Times*, January 8, 21, 23, 1908.
- 54 Ibid., October 18, 1904.
- 55 Petrone, 199.
- 56 原語で“Cigarette Prohibition”と表記されるこの州法は、紙巻きタバコの製造や販売等を禁止したものであったため、内容を正確に表すものとしては「紙巻きタバコ製造・販売等禁止法」が考えられる。しかし、この訳語は原語から導かれ

るものとは結びつき難いため、本稿ではそのまま「シガレット・プロヒビション」とした。

57 Illinois, 40th General Assembly (1897), H. B. 221, S. B. 245, 134.

58 *New York Times*, June 15, 1893.

59 Tate, 159–60.

The Social and Moral Background of the Early Anti-Tobacco Movement in America

Masaru OKAMOTO

In 1964 Surgeon General Luther Terry warned explicitly in his Report on Smoking and Health that "...many kinds of damage to body functions and to organs, cells and tissues occur more frequently and severely in smokers than in those who abstained." This report had a great impact upon the American people, particularly smokers, and become a turning point for the anti-tobacco movement. After Terry's influential warning, the anti-tobacco movement began to show signs of activity, including the promotion of non-smoking planes, trains, restaurants, theaters, and so on. These changes, however, marked not the begining but the revival of the movement in the United States.

The anti-tobacco movement had started at the turn of the 20th century, when the Anti-Cigarette League of America was organized in 1899 under the leadership of Lucy Gaston, whom Sinclair Lewis depicts as an "anti-nicotine lady from Chicago" in his novel, *Arrowsmith*. The League, seeking anti-tobacco legislation, put pressure upon local and state politicians. At first Gaston and her fellow "reformers" tried successfully to ban the sale of tobacco products to minors. Then, with tremendous support from many anti-liquor activists they succeeded in enacting "Cigarette Prohibition Laws" in fourteen states and one territory.

All these Cigarette Prohibition Laws prohibited the sale, and in some states the sale and manufacture, of cigarettes. But they never referred to

other types of tobacco products, such as plug, snuff, and pipe tobacco. The anti-tobacco movement in the late 19th century was virtually the ANTI-CIGARETTE movement. Cigarettes, a relatively new type of tobacco product in the United States emerging after the Civil War, became popular gradually among minors, women, and immigrant workers, because they were easy to be handled, cheap, especially after a cigarette rolling machine was invented early in the 1880s, and light in taste compared to other types of tobacco.

The discourse the early anti-tobacco movement adopted, therefore, tended to focus on the social disorder and moral deterioration caused by a certain group of people. According to the anti-tobacco advocates, minors' and women's use of tobacco was not acceptable, because smoking might undermine public virtue and order, and induce them to drink, while workers' use was not permissible, either, because smoking at the workplace might decrease productivity, and also induce them to drink. The purpose of this paper is to examine various discourses like the above, answering who tried to eliminate cigarettes and how they did so during the time when medical arguments were not as scientific or persuasive as today.